

日本も、世界における役割を自覚し、アメリカ追従から、国家としての真の独立を。

1月20日、トランプ・アメリカ新大統領就任を前にして

開倫塾

塾長 林明夫

1. 本日1月20日（金）に、トランプ・アメリカ合衆国新大統領就任式がワシントンD.C.で行われ、最短でも、4年間のトランプ劇場の開幕となります。
2. 世界大恐慌や世界大戦の経験を踏まえて、保護主義・全体主義・ブロック経済から脱却し、自由貿易・国際分業・経済連携・経済統合を推し進めてきた、70年に及ぶ世界経済の流れを全否定する新大統領は、アメリカ・ファースト、一国繁栄主義の名のもとに、長年にわたり築いてきた国際秩序を様々な分野で否定し、新しいアメリカを目指すと思われます。
3. NAFTAやNATOの見直しと同時に、一つの中国の見直し、エルサレムへのアメリカ大使館の移動などとともに、TPPや日米関係の見直しも行うならば、世界各国は、アメリカへの対応策とともに自国の国益のために何をしなければならないかを、ゼロから問い直すことが求められます。
4. その国の通貨の為替相場は、失業率に直結します。通貨の価値が上がれば、輸出がしにくくなりますので、失業率は上昇します。為替相場が下がれば、輸出がしやすくなりますので、失業率は下がります。

アメリカ新政権は、雇用の維持拡大のために、ドル安政策をとることが容易に想像できます。ドル安は円高を意味します。ドル安が進めば進むほど、アメリカの失業率は下がり、景気はよくなります。反面、円高が進みますので、日本の失業率は上昇し、景気は悪化します。

F R B（アメリカ連銀）が金利を上昇させれば、世界の余剰資金がアメリカに集まり、アメリカの株価や景気を下支えしますので、アメリカの景気はよくなります。反面、資金を引き揚げられた新興諸国の景気は悪化し、失業率が上昇すること、目に見えています。
5. アメリカ新政権の反移民政策は、EUの主要国であるフランスとドイツの本年に行われる総選挙にも影響し、反移民政策とともにユーロやEUからの離脱を主張する政党が選挙に勝利する確率を急上昇させています。フランスとドイツの政権交代は、リーマンショック以上の経済危機を招くと、多くの識者が言明しています。

新政権の台湾政府とのコンタクトが、二つの中国の承認に連動した場合、また、中国の頭ごなしに、核兵器を持つ北朝鮮と国交を回復した場合、中国からの輸入品への高関税付与とも相まって、米中関係は極端に緊張度を増すと考えられます。

テルアビブにある在イスラエル・アメリカ大使館を、エルサレムに移転した場合の中東地域への影響ははかり知れません。

アメリカの隣国、メキシコとの関係悪化は、中南米の国々との関係悪化、キューバとの国交回復

にも大きな影響を及ぼします。

6. 世界は、アメリカ新政権のスタートとともに不安定要因が激増し、一発触発、混乱の渦の中に突入するとも考えられます。これをどう乗り切るか、政治のリーダーシップが問われるのはこれからです。

7. 幸い、日本は、政権も安定し、長いデフレで鍛えられた結果、金融機関の整理統合、淘汰が進み、盤石とまではいかないまでも、銀行のB I S、自己資本比率が高いために、世界への資金供給国として高く評価されています。克服すべき課題は多いかも知れませんが、大企業で生き残っているのは筋肉質のところが大半となっています。

8. 今、日本に求められるのは、新大統領の下、アメリカや世界がどうなるのかをしっかりと見定めて、従来のような70年にも及ぶアメリカ追従の姿勢から一日も早く脱却し、真の独立国家となることです。

明治維新直後に、関税自主権がないことや治外法権を含む不平等条約の締結を余儀なくされたのは、日本が真の独立国家ではなかったからであるとの考えのもとに、福沢諭吉は「学問のすすめ」や「文明論の概略」を執筆。一人一人の国民が独立して、初めて国家が独立する。一人一人の国民が独立するためには、学問を身に着けることが必要。文明の目的は、国家の独立である。このように主張し、明治維新後の日本の精神的基盤を築き上げ、また、不平等条約改正を達成しました。

9. トランプ・アメリカ新大統領は、アメリカ一國主義を貫き通すことにより日本をはじめ、世界に大混乱を引き起こすと思われます。しかし、ピンチは最大のチャンスです。ものごとをゼロから考え直し、日本は世界のために何ができるか、世界における日本の役割を考え直すのには、今日からの4年間は絶好の時期です。

10 年前に、公益社団法人経済同友会に、下村満子氏を委員長とした「世界における日本の役割を考える委員会」が設置され、2年間にわたる長時間の調査、研究、議論の成果を踏まえて膨大な「提言書」を作成し、世に問いました。今こそ、同様の試みを、様々なアクターが自分の責任で果たすべきと考えます。

11. 2017年1月20日（金）、今日から世界が変わります。

12. トランプ・アメリカ新大統領の政策に注目し、アメリカ国内と世界各国、世界各地域でどのようなことが起こるか、日本の国防・外交・政治・経済・文化・企業行動や雇用にどのような影響があり、各アクター（役割分担者）はどのような対処をするのか。新聞を毎日しっかりと読み、国内や海外のニュースに注目したうえで、自己責任、自助努力、あきらめたらおしまい、自分の未来は自分で切り開く精神で、自分自身の行動を考えて参りましょう。

2017年1月20日（金）8時21分